

## 海外ビジネスネットワーク構築事業

＜未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち国際展開（関連委託費）＞

【277百万円】

### 対策のポイント

海外における国際見本市におけるジャパンパビリオンの設置、海外高級百貨店等における販売拠点の設置により、農林漁業者等のビジネスネットワーク構築を支援します。

＜海外展示・商談活動（平成21年度）の実施国・地域＞

ロシア（モスクワ）、ドイツ（ケルン、エッセン）、中国（上海、北京）、韓国（ソウル）、アラブ首長国連邦（ドバイ）、米国（ニューヨーク、アナハイム及びボストン）、他2件

＜常設店舗活用型輸出対策（平成21年度）の実施国・地域＞

アラブ首長国連邦（アブダビ）、ロシア（モスクワ）

### 政策目標

農林水産物・食品の輸出額を1兆円水準とする

### ＜内容＞

#### 1. ジャパンパビリオン設置

輸出志向のある農林漁業者等が海外へ輸出するための足がかりとして、海外の主要国で開催される国際見本市にジャパンパビリオンを設置するとともに、出展者の商談成約を側面支援するための関連イベント等を行う。

#### 2. 販売拠点構築

日本産農林水産物・食品の商流が未発達な新興市場に、日本産農林水産物・食品の販売拠点を設置し、その美味しさ・品質の高さ等を現地需用者に対して継続的に訴求する。

### ＜委託先＞

民間企業等

### ＜事業実施期間＞

平成22年度から平成25年度まで

〔担当課：大臣官房国際部貿易関税チーム輸出促進室 電話 03-3502-3408〕

# 海外ビジネスネットワーク構築事業

## ジャパンパビリオン設置

○輸出相手国のバイヤーが一堂に集う国際見本市(食品総合見本市、品目別の専門見本市)においてジャパンパビリオンを設置・運営。出展者の商談成約を側面支援するための関連イベントを開催。

↓  
出展者と現地需用者とのビジネスネットワークを構築

↓  
輸出額の拡大政策目標(農林水産物・食品の輸出額を1兆円水準とする)の達成に貢献

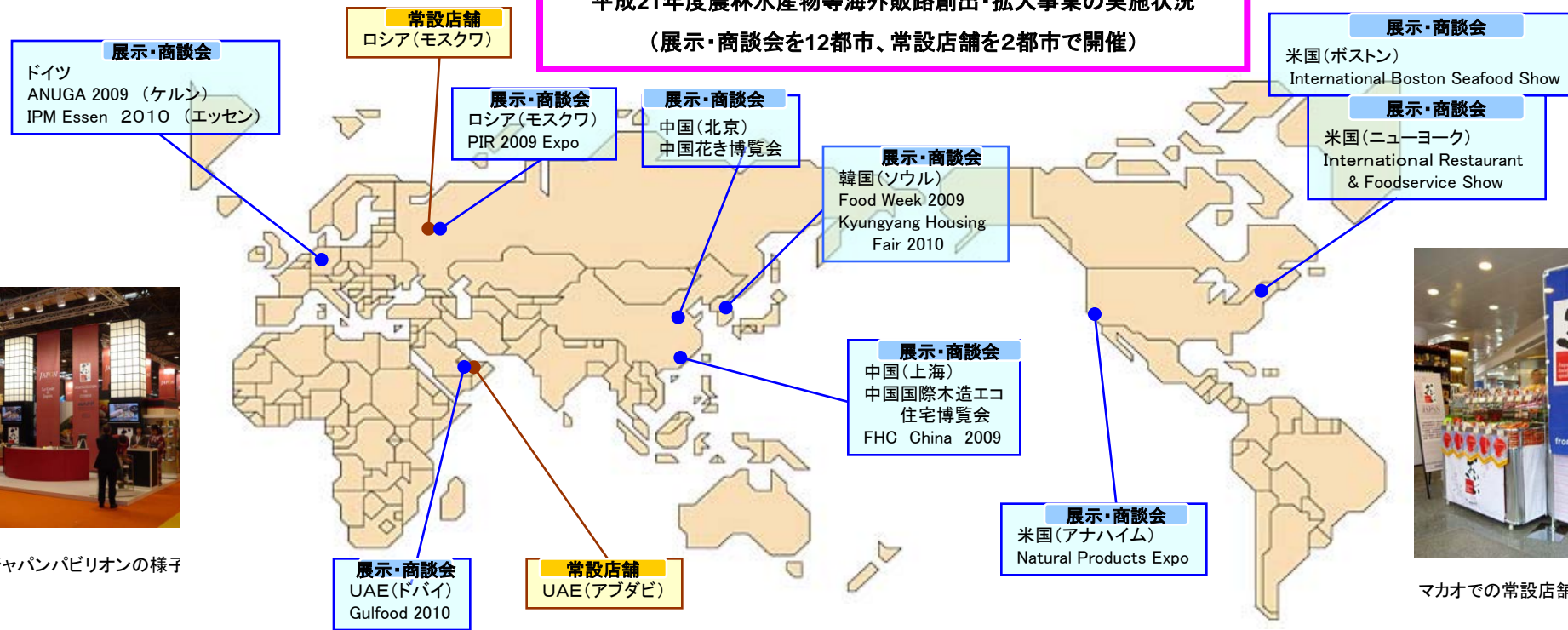
## 日本産農林水産物・食品販売拠点構築

○新興市場において、日本産農林水産物・食品を現地の一般消費者及び業務用需要者に対して専門的に販売するための拠点を一定期間設置。

↓  
日本産農林水産物・食品の新たなニーズを喚起

↓  
輸出額の拡大政策目標(農林水産物・食品の輸出額を1兆円水準とする)の達成に貢献

### 平成21年度農林水産物等海外販路創出・拡大事業の実施状況 (展示・商談会を12都市、常設店舗を2都市で開催)



SIAL(仏)ジャパンパビリオンの様子



マカオでの常設店舗の様子